

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	1 交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	2 交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する				
事業の内容	・交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

【主な事業内容】	
1	道路照明灯電気料 道路照明灯637件
2	交通安全施設整備工事費 道路反射鏡7基、区画線設置1,798m

4. 事業費 (単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		18,693	15,623
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	3,905	3,915
	一般財源	14,788	11,708

1. 事業名等

事業名	東部消防組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	生活安全係			款	9 消防費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立			目	1 常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町 				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	消防組織法第6条		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成 28 年度事業の成果

【負担金】 (単位:千円)		
	平成27年度	平成28年度
西原町	474,164	479,251
南風原町	403,892	408,500
与那原町	216,159	219,528
合計	1,094,215	1,107,279

4. 事業費 (単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算
事業費	474,164	479,251
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	474,164

1. 事業名等

事業名	災害時避難施設整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1 一般会計	
担当係	生活安全係		予算科目	款	2 総務費	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 総務管理費	
施政方針	2 消防・防災体制等の確立			目	1 一般管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る		
事業の内容	・平園地区への災害時避難施設整備に係る必要規模や面積及び施設構造等を設計する。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	総事業費	26,010 千円
根拠法令等		関連計画等	西原町地域防災計画

3. 平成 28 年度事業の成果

<p>平成28年度は実施設計を実施し、本格的な設計に着手した。また、用地を購入するための土地収用法による事業認定に必要な資料作成を実施し、認定に向けての調整を概ね終えることができた。しかしながら、予算確保ができず事業を終了することとした。</p>

4. 事業費 (単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		4,212	21,797
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,369	0
	地方債		0
	その他特定財源		
	一般財源	843	21,797

1. 事業名等

事業名	資源ごみ回収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	環境保全係				款 4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項 2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目 1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	資源ごみの適正処理→ごみ減量化				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。				
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車 6台で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律			関連計画等	環境基本計画(総理府告示)

3. 平成 28 年度事業の成果

【容器包装リサイクル法に基づく分別収集事業】

収集項目	平成27年度	平成28年度
紙類	142,870 kg	133,670 kg
アルミ缶	6,082 kg	7,494 kg
スチール缶	47,510 kg	50,910 kg
ワンウェイビン	229,615 kg	225,140 kg
リターナルビン	10,331 kg	10,031 kg
PETボトル	107,945 kg	123,265 kg
古布類	34,270 kg	39,240 kg
資源ごみ集団回収事業	61,922 kg	124,867 kg
合計	640,545 kg	714,617 kg

木枝類(公共)	535,000 kg	494,000 kg
木枝類(民間)※	126,000 kg	86,000 kg
合計	661,000 kg	580,000 kg

※但し、資源ゴミとして個別回収した分は計量していないため、含まれていない。

4. 事業費

(単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算
事業費	31,562	31,103
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	24,430
一般財源	7,132	16,093

1. 事業名等

事業名	ごみ袋有料化事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1 一般会計	
担当係	環境保全係		予算科目	款	4 衛生費	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費	
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。				
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。又、住民に納めて頂いた、ごみ処理手数料を、ごみ減量化推進事業費として還元する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		
		総事業費	千円		

3. 平成 28 年度事業の成果

【ごみ袋有料化事業】

平成 28年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋	特大	340,300枚	大	1,586,000枚	中	351,200枚	小	86,700枚
			中(U字)	21,500枚				
もえないごみ袋	中	63,400枚	小	34,700枚				
粗大ごみ処理券	大	3,727枚	小	5,614枚				

平成27年度	内容	単位:kg	出典
	平成27年度ごみ搬出量(※)	9,652,650	東部清掃施設組合
	平成28年3月31日現在の人口	35,009	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	275	

平成28年度	内容	単位:kg	出典
	平成28年度ごみ搬出量(※)	9,609,590	東部清掃施設組合
	平成29年3月31日現在の人口	34,930	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	275	

※平成28年度において事業所を訪問し、ごみ減量化と指定ごみ袋の徹底を訴えた結果ごみ減量化につなげている。

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

4. 事業費

(単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算	
事業費	27,114	26,861	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	27,114	35,881
	一般財源	0	-9,020

1. 事業名等

事業名	一般廃棄物収集運搬事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳			
担当係	環境保全係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	5条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費	
施政方針	3 環境保全対策の推進			項	2 清掃費	
			目	2 塵芥処理費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。				
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部清掃施設組合への搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(バッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	総事業費	48,900	千円	
	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画			

3. 平成 28 年度事業の成果

【一般廃棄物収集運搬事業】 ※数値については、東部清掃施設組合の組合概要に基づくものです。

		平成27年度	平成28年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,402 t	5,377 t
	不燃ごみ	200 t	196 t
	粗大ごみ	72 t	88 t
事業系ごみ	可燃ごみ	3,860 t	3,795 t
	不燃ごみ	19 t	25 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
その他 (直接搬入、役場、シルバー)	可燃ごみ	51 t	62 t
	不燃ごみ	5 t	8 t
	粗大ごみ	44 t	58 t
計		9,653 t	9,609 t

し尿	5,657,100 kg	5,920,010 kg
----	--------------	--------------

※平成26年度の11月途中までは、旧し尿処理場で処理。11月途中より汚泥再生処理センターで処理している。
 ※平成27年度は汚泥再生処理センターで処理をしている。

4. 事業費 (単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		48,900	48,900
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	48,900	48,900

1. 事業名等

事業名	東部清掃施設組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			予算科目	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を適切処理することで住みよい環境を作る				
事業の内容	各家庭より排出される(可燃、不燃、危険、粗大)ごみを適切処理及びし尿処理 東部清掃施設組合において、可燃ごみに関しては、西原町、与那原町、南城市、八重瀬町のごみを焼却処理し、不燃・危険・粗大ごみに関しては、西原町、与那原町のごみを破碎・圧縮処理を行う。また、し尿処理に関しては、西原町、与那原町、南風原町、中城村、北中城村のし尿を処理する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		総事業費	千円	
	関連計画等		西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 平成 28 年度事業の成果

【東部清掃施設組合負担金事業】

単位:千円

	平成27年度	平成28年度
議会総務費	17,189	12,850
し尿処理施設整備費	3,000	1,047
建設公債費	27,124	30,642
し尿処理費		573
焼却処理費	81,414	107,645
焼却処理以外処理費	13,819	12,987
汚泥再生処理センター維持管理費	25,161	27,374
予備費		
汚泥再生処理センター用地取得費	△ 30,060	
補正1号	△ 419	-
補正2号	△ 8,580	-
合計	128,648	193,118

※し尿処理費は汚泥再生処理センター維持管理費となっています。

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		128,648	193,118
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	128,648	193,118

1. 事業名等

事業名	最終処分場建設負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中間処理場(東部清掃)より排出される焼却残渣を適切処理する為				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	中間処理場(東部清掃)より排出される焼却残渣を適切処理することで住みよい環境を作る				
事業の内容	南部地区焼却施設(東部清掃施設組合・糸豊清掃施設組合・島尻消防清掃施設組合)より排出される残渣(焼却残渣・不燃残渣・熔融残渣)の受け入れ及び処理の為 サザンクリーンクリーンセンター推進協議会にて島尻環境美化センター跡地に最終処分場の建設を進め。平成30年度に完成予定である。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	

3. 平成 28 年度事業の成果

(単位:円)		
	平成27年度	平成28年度
事務局運営負担金	3,672,000	3,672,000
ごみ処理事業負担金	100,763,000	5,052,000
最終処分場関連負担	0	24,170,000
合計	100,763,000	32,894,000

4. 事業費 (単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算
事業費	104,435	32,894
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	104,435

1. 事業名等

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予 算 科 目
担当係	施設係			
まちづくり基本条例	5条	安全で環境にやさしいまちづくり		
施政方針	4 上水道事業の充実			
			会計	8 水道事業会計
			款	1 資本的支出
			項	1 建設改良費
			目	1 配水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原・徳佐田・翁長地域(西地区)、幸地・棚原・桃原・安室・我謝・与那城・兼久・小波津地		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定的な水の提供を行う		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西地区区画整理地区内に送配水管L=8,520mを整備する。(整備期間H26~H35、総事業費308,100千円) ・老朽管更新事業、送配水管L8,920mを整備する(整備期間H24~H35、総事業費557,817千円) ・桃原配水池電気設置設備の基幹改良整備をする。(整備期間H22、総事業費36,083千円) 		
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 35 年度	総事業費	902,000 千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

(H28年度)	
<p>・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等の災害に備え、耐震管で整備したことにより強靱で安定的な水の供給が図られる。(小波津地内)</p>	

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		30,020	31,827
財 源 内 訳	国庫支出金	10,820	13,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	19,200	18,827

1. 事業名等

事業名	公共下水道特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	下水道係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	4 都市計画費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	3 公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業特別会計に町の負担分を繰り出す事業		
事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 56 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 平成 28 年度事業の成果

単位: 千円	
項目	事業費
元利償還事業	138,229
単独整備事業	49,778
その他	19,493
計	207,500

4. 事業費 (単位: 千円)

	27 年度決算	28 年度決算
事業費	198,000	207,500
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	198,000

1. 事業名等

事業名	下水道事業(維持管理費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計 4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係				款 1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項 1 下水道管理費
施政方針	5 下水道事業の推進				目 2 維持管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料徴収事務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出 		
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	27年度	28年度
使用料(現年度)	106,684	111,710

維持管理費 56,780

	27年度	28年度
台帳整備	875	1,447

新たに整備を行った区域

- ・坂田処理分区
- ・我謝処理分区
- ・徳佐田地区

4. 事業費 (単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算	
事業費	60,320	66,452	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	60,320	66,452
	一般財源	0	0

1. 事業名等

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	会計	4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係			款	1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			
施政方針	5 下水道事業の推進		項目	2 下水道整備費	
			目	1 下水道汚水整備事業費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。		
事業の内容	町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 44 年度	総事業費	19,645,535 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 平成 28 年度事業の成果

【28年度までの執行額】
7,677,677 千円(総事業費の39%)

【主な工事箇所】

- ・坂田第2処理分区
- ・我謝処理分区

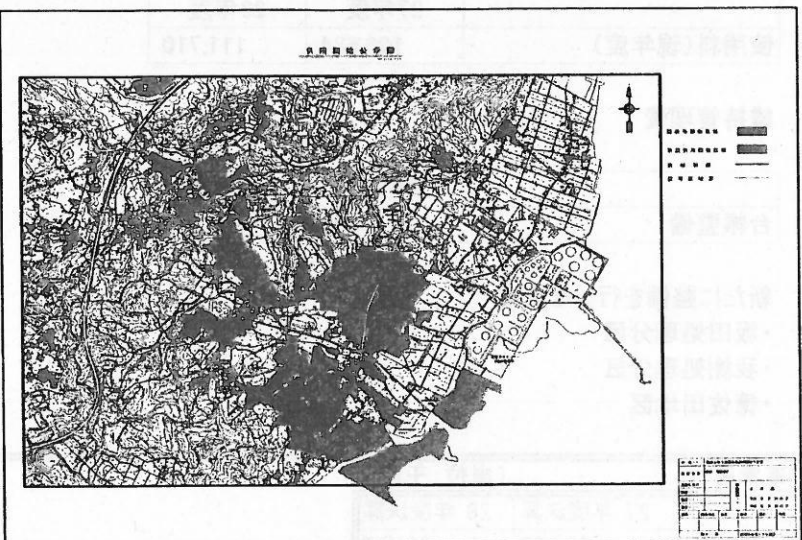
【下水道接続補助金事業】
(単位:千円)

27年度	28年度
95件	91件
9,100	8,400

【中城湾南部流域下水道建設負担金】
(単位:千円)

27年度	28年度
35,795	20,979

供用開始公示区



4. 事業費

(単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算	
事業費	285,790	293,841	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	127,000	140,000
	地方債	114,900	110,900
	その他特定財源		
	一般財源	43,890	42,941

1. 事業名等

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計 4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係				款 1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項 2 下水道整備費
施政方針	5 下水道事業の推進				目 2 下水道雨水整備事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する		
事業の内容	西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。		
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	4,170,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画

3. 平成 28 年度事業の成果

徳佐田地区雨水管渠工事	排水工	3,000×3,000	L = 47.8m
	排水工	1,800×1,800	L = 107.8m
	排水工	4,500×2,700	L = 52.4m

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		232,545	106,854
財源内訳	国庫支出金	132,000	60,000
	県支出金		
	地方債	88,000	40,000
	その他特定財源		
	一般財源	12,545	6,854

1. 事業名等

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計	4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係				款	2 公債費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 公債費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 74 年度	総事業費	12,342,731 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

【地方債現在高】		平成28年度中償還額					単位:千円
項目	平成27年度末現在高(A)	平成28年度借入額(B)	元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	平成28年度末現在高(A+B-C)	
(1)公共下水道事業債	2,526,668	130,000	74,051	21,385	95,436	2,582,617	
(2)流域下水道建設負担金事業債	1,600,909	20,900	85,485	24,913	110,398	1,536,324	
(3)公営企業会計適用債	0	5,000	0	0	0	5,000	
合計	4,127,577	155,900	159,536	46,298	205,834	4,123,941	

4. 事業費 (単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算	
事業費	196,452	205,875	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	46,777	45,870
	一般財源	149,675	160,005